

■ 私たちのめざす新しい社会ビジョン

2011年3月15日の大震災と福島第一原発事故は、私たち一人ひとりに価値観と社会のあり方を根底から問い直すことを迫りました。にもかかわらず、7割もの人が脱原発を求めているなかで、民意に反した政治が続いています。右肩上がりの経済成長が続くことを前提にした経済の仕組みは、まったく変わっていません。私たちは、何よりも**経済成長優先主義**と「**おまかせ民主主義**」から脱け出す必要があることを痛感します。

私たちにとって望ましい社会は、**原発のない社会、エコロジカルで〔持続可能な〕公正で多様性のある社会、平和な世界**です。それは、市民が政治に参加する**民主主義**によってこそ実現されます。

◆ いのちと放射能とは共存できない！ “地産・地消”の再生エネルギーで暮らす

私たちは、原発のない社会を実現します。いのちを大事にするということが、望ましい社会と政治の原点です。いのちと放射能は共存できません。放射能に汚染された大地や海を次世代に手渡すことはできません。すべての原発をすみやかに廃炉にし、エネルギー消費量を思い切って減らしながら、再生可能な自然エネルギー100%の社会に転換します。

原発をなくすと同時に、石油に全面的に依存した暮らし方から脱け出します。「日本は資源のない国」という呪縛から自由になって、太陽・風・水・森林などの豊かで多様な自然資源を生かしたエネルギーを開発・普及させます。エネルギーは基本的に地域で“地産・地消”（自給）することをめざします。

◆ 自然の循環と多様性のなかに暮らしを置きなおす

近代文明は、科学技術の力に頼る工業化と巨大都市化を推進してきました。しかし、自然生態系の破壊と資源の浪費をもたらし、至るところで行き詰りを見せています。私たちは、自然を征服と操作の対象としてきた近代の文明的枠組みからの大転換をめざします。

私たちは、欲望を無限に膨らませ便利さを追い求めて限りある資源を大量に消費する暮らし方から脱け出します。クルマをはじめ温室効果ガスを大量に排出し気候変動を促進するモノの使用と生産を思い切って減らします。

海岸や河川をコンクリート堤防でガチガチに固め、ダムやリニアといった巨大開発を進める自然征服型の事業は中止します。自然生態系の循環と生物多様

性を保全し、これを生かした風景を取り戻す事業を進めます。

自然生態系と人間の健康に取り返しのつかない害を与える可能性のある科学技術は、「予防原則」に立って封印します。

◆ 競争とサヨナラし、スロー・スモール・シンプルで豊かに生きる

経済と暮らし方をスローダウンし、おカネ（GDP）だけでは測れない豊かさや富を手に入れます。弱肉強食の競争によって効率性だけを追求し利益を最大化する経済から、分かち合いと協力・連帯によって人間らしい生活を営める経済に転換します。

より少なく働き、より少なく消費し、より豊かに生きる社会に向かいます。労働時間を大幅に短縮し、仕事を分かち合って失業を減らすと同時に、自由に使える時間を飛躍的に増やします。働き方も変え、尊厳ある働き方と多様な働き方を実現します。

再生可能エネルギー、農業、介護・医療・教育の分野で雇用と投資を増やします。モノとサービスと資金が地域内で循環し、働く場が創られるローカルな経済が主役となります。「土はいのちの源」という原点に立つ農業を再生します。

国境を越えるマネーの膨脹と暴走を規制し、不安定さを増すグローバル経済によって暮らしが脅かされることを防ぎます。

◆ 格差と貧困をなくし、分かち合いを実現する

誰もが不安と孤立と貧困から脱け出し、自分の「居場所」を見つけられることが重要です。若者や社会的弱者に「自己責任」を押しつけず、政府や地方自治体による公的支援を拡充すると同時に、市民やコミュニティによる助け合いを活発にします。

すべての人に人間らしい生活を営める生存権を保障するために、ベーシックインカムを導入をめざします。誰もがいつでもどこでも安心して医療・医療・子育て支援を受けられるようにします。子どもの教育や住まいなども公共サービスとして提供します。

市民が税の使われ方を監視し、公正な税制によって所得の再分配を行ない、格差をなくします。

◆ 女性への差別をなくし、性別にとらわれず、自分らしく生きられる

女性への差別をなくし女性が生きやすくなることは、その社会が誰にとっても自由で生きやすい社会

に変わるためになくはならない重要な一歩です。私たちは、性別役割分業から解放され、個人を単位とする社会を実現します。すべての人が性別にとらわれず、「自分らしく」生きられることをめざします。

◆ **子どもと未来を育む**

未来の主人公である子どもたちは、どこで生まれて誰に育てられても、誕生・保育・教育・医療などの基本的な環境を保障されます。子どもは、血縁の家族だけではない「家庭」、保育所や学校、地域コミュニティのなかで育ちます。「子どもの権利条約」にうたわれている「自分らしく生きる権利」「意見表明権」を実現します。

◆ **多様で違った生き方を認め合う**

社会は、多様な人々から成り立っています。多様性と違った生き方を認め合う社会こそ、活気と豊かな文化を生みます。女性・障がい者・性的マイノリティ・外国籍住民・先住民・被差別部落への差別や排除をなくし、すべての人が伸びやかに生きられる社会を創ります。

日本国籍の有無にかかわらず日本で暮らすすべての住民が対等・平等な権利をもつ多民族・多文化共生の社会をめざします。地域で外国籍住民・障がい者・性的マイノリティを迎え入れ共に生きる“開かれた”コミュニティを創り、「そのまま違っていられる社会」を実現します。そのために、当事者が主権を行使し、自分たちに関わる事柄の決定に参加できる権利と仕組みの確立が重要になります。

◆ **熟議と当事者主権にもとづく参加民主主義を実現する**

政治は、官僚や特定の団体の利益ではなく、市民の意思によって重要な事がらが決まる営みに変わります。市民が代表を選ぶだけではなく、自由に声を上げ、討議し、行動し、参加して決定する民主主義を実現します。

政治的決定は、できるかぎり人々の生活に近い場で行なわれます。分権を徹底し、住民自治と市民主権を実現します。

情報公開を徹底し、市民が行政を監視すると同時に、市民が参加して自由な討議が行われる公共的な場をいたるところに創り出します。重要な事からは、議会だけで決めさせてはなりません。住民投票や国民投票によって決定できるようにします。

◆ **平和と非暴力の北東アジアを創る**

私たちは、貧困と抑圧、暴力や差別、武力紛争や戦争のない社会をめざします。

まず、武力紛争や人権蹂躪、貧困や差別などを予防・解決するための外交や施策を積極的に展開し、その国際的な枠組み作りを進めます。そして、市民、コミュニティ、国家間の信頼や友好関係を発展させる平和構築などの点で積極的な役割を果たします。特に北東アジアでは、地域の非核化をめざすとともに、エネルギーや資源の共同管理と環境保全、歴史認識に関する議論を通して信頼関係と相互理解を深め、市民の交流と協力を基礎にした地域共同体をめざします。

沖縄と日本本土の米軍基地をなくし、軍事同盟としての日米安保はすみやかに解消し、関係各国との友好関係を築きます。徹底的な軍縮を進め、自衛隊の災害救助組織への改組を進めます。